



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)谷口 輝雄 TEL (03)3866-7171  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,915	△33.8	△330	—	△237	—	△253	—
22年3月期	7,419	△17.1	213	—	292	—	331	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△17 54	—	△10.1	△3.5	△6.7
22年3月期	22 94	—	13.1	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 12百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,881	2,316	33.7	160 51
22年3月期	6,670	2,689	40.3	186 29

(参考) 自己資本 23年3月期 2,316百万円 22年3月期 2,689百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△26	△60	183	535
22年3月期	△226	△77	△33	440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	4 00	4 00	57	17.4	2.3
23年3月期	—	—	—	4 00	4 00	57	—	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00	—	50.2	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△1.7	△188	—	△163	—	△168	—	△11 64
通期	6,304	28.3	66	—	125	—	115	—	7 97

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,520,000株	22年3月期	14,520,000株
23年3月期	86,959株	22年3月期	81,791株
23年3月期	14,436,237株	22年3月期	14,439,923株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 重要な会計方針 .....	17
(7) 重要な会計方針の変更 .....	20
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(持分法投資損益等) .....	22
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国への輸出拡大や政府の経済政策の効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、自律性に乏しく、年度後半にかけての為替変動や景気刺激策の終了等により、徐々に景気の停滞感が強まる状況となりました。

このような経済状況の下、当事業年度における当社売上高は、大型プロジェクト関連の新規設備需要が大幅に減少したこと、それを補う包装機械、生産機械の売上高が目標どおり確保できなかったことから、前期に比べ25億4百万円減の49億1千5百万円（前期比33.8%減）となりました。

利益面については、継続的に取り組んでいる製造原価低減や経費削減の効果により、売上原価率は75.4%に低下しましたが、売上高の大幅減少により売上総利益が12億1千万円にとどまり、営業損益は、前期に比べ5億4千4百万円減少し3億3千万円の損失となりました。経常損益は、一定の営業外収益を確保したものの営業損益の損失が大きく影響し、前期に比べ5億3千万円減少し2億3千7百万円の損失となりました。当期純損益は、前期に比べ5億8千4百万円減少し2億5千3百万円の損失となりました。

各事業別の結果は次のとおりです。

包装機械事業においては、古紙圧縮梱包機市場の回復により売上が増加しましたが、輸出の落ち込みや開発を進めてきた新製品が販売時期の関係により当事業年度への売上貢献を果たすに至らなかったこと等から、売上高は35億5百万円、営業損益は3千4百万円の利益となりました。

生産機械事業においては、大型プロジェクトの売上減少に加えたばこ関連設備機器の売上が伸びなかったことから、売上高は14億1千万円、営業損益は1億6千1百万円の利益となりました。

また、全社の共通費は5億2千5百万円となり、営業損益は3億3千万円の損失となりました。

包装機械事業および生産機械事業の総売上高のうち海外顧客向けは、前期に比べ26億4百万円減少し9億2千万円となりました。

なお、平成23年3月の東北地方太平洋沖地震の影響については、生産設備等に軽微な毀損を生じたものの社員等に人的被害は無く、当事業年度における業績への影響はありませんでした。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,505	3,471	34
生産機械	1,410	1,249	161
共通費	—	525	△525
合計	4,915	5,245	△330

## ②次期の見通し

わが国経済は、東北地方太平洋沖地震によりそれまでの緩やかな回復基調が一転し、生産・消費活動の低下から既に一部で景気後退の影響が出てきております。今後においては、徐々に復興による回復が期待されるものの、一方では電力供給の制約による様々な影響や消費の落ち込み等から更なる景気の停滞も懸念されており、先行きの不透明感が増大する方向で推移するものと予測されます。

当社におきましても震災の影響により購入部品の入手しにくい状況が一部で生じていることや景気の停滞・先行き不透明感からお客様が設備導入を抑えられることも想定され、厳しい環境となることも懸念されます。

このような状況の下、平成24年3月期につきましては、包装機械部門においては、開発を進めてきた複数の新製品投入により積極的な営業活動を展開することとしており、更に古紙圧縮梱包機においては市場シェアの伸長を図ることや成長の期待される海外市場への展開を進めること等重点事業分野に注力することにより売上の伸長と確保を図る所存です。また、生産機械部門は大型プロジェクトの新規設備受注が想定され前期を上回る受注が見込まれ、国内外向けたばこ関連設備機器の増加も予想されます。このようなことから平成24年3月期においては着実な受注を推し進めることにより売上の伸長を図る所存です。加えて製造・販売等に関わるコストの低減も推進し、収益の回復も図る所存です。

このようなことから当社の平成24年3月期の通期業績見込みは、売上高63億4百万円(前期比28.3%増)、営業利益6千6百万円、経常利益1億2千5百万円、当期純利益1億1千5百万円を見込んでおります。

事業別セグメントの業績は、包装機械部門においては売上高39億4千2百万円(前期比12.5%増)、生産機械部門においては売上高23億6千2百万円(前期比67.5%増)と両部門とも前期に対して増収を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.9%増加し、27億1千万円となりました。これは、売掛金が2億1千1百万円、現金及び預金が9千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、41億7千万円となりました。これは、繰延税金資産が1億2千万円増加したのに対し、投資有価証券が9千8百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、68億8千1百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22.0%増加し、25億5千9百万円となりました。これは、預り金が1億2千6百万円減少したのに対し、前受金が2億8千7百万円、短期借入金が1億7千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.6%増加し、20億5百万円となりました。これは、社債が6千万円減少したのに対し、長期借入金が1億6百万円、退職給付引当金が3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて14.7%増加し、45億6千4百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.9%減少し、23億1千6百万円となりました。これは別途積立金が2億9千万円増加したのに対し、繰越利益剰余金が6億円、その他有価証券評価差額金が6千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて9千5百万円増加し、5億3千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2千6百万円（前年同期比88.1%減）となりました。これは主に税引前当期純損失2億5千4百万円や売上債権の増加1億6千4百万円などによる減少と、前受金の増加2億8千7百万円、仕入債務の増加1億8千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて1億9千9百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6千万円（前年同期比22.7%減）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出6千8百万円、無形固定資産の取得による支出2千1百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入4千9百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて1千7百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億8千3百万円（前年同期は3千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に社債の償還による支出6千万円などによる減少と、長期借入れによる収入2億円、短期借入金の増加1億7千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて2億1千7百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	40.3	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	28.1	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、連結として開示したため、記載しておりません。

5. 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金については、当期業績は損失を計上することとなり、内部留保を確保することができませんでしたが、安定した配当を継続するという経営の基本方針を堅持するとともに、次期に利益を確保できる見通しであること並びに配当原資があることから、前期と同様に1株につき4円を予定しております。

また、平成24年3月期については、業績回復を図れる見通しであることから、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、さらに安定した配当として1株につき4円(期末4円)の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

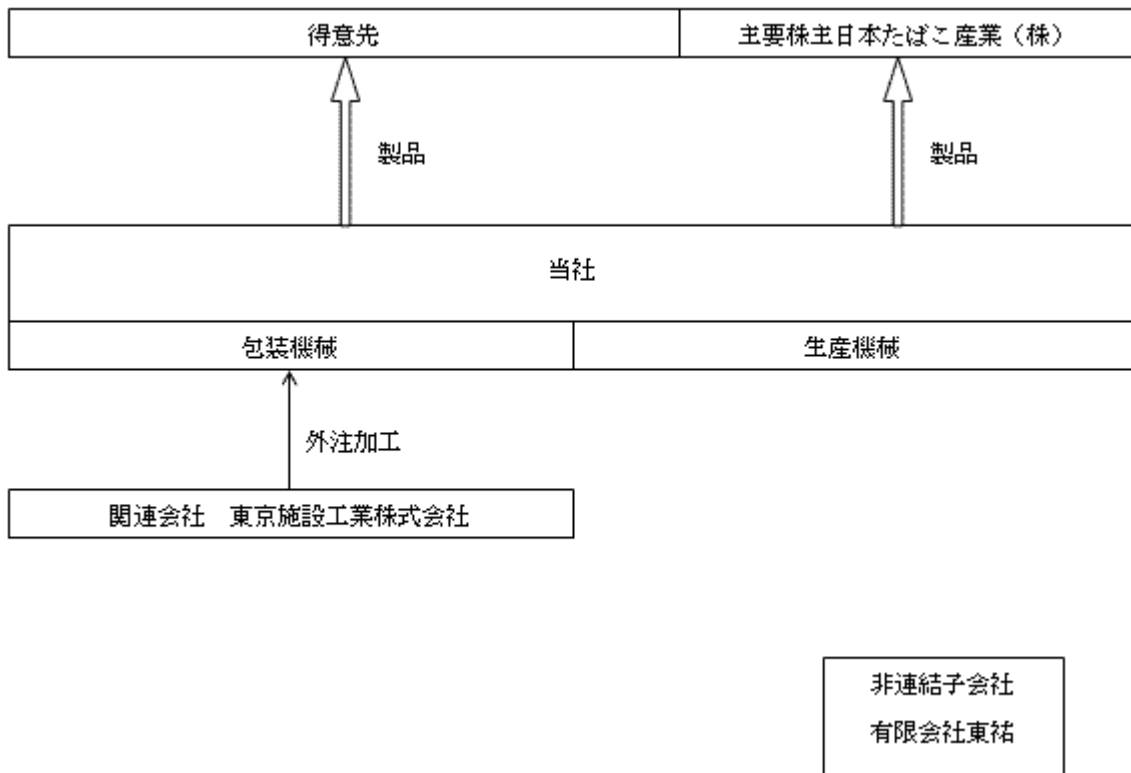
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社1社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、平成25年度に社員一人当たり売上高3千万円、営業利益率5%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響などにより、景気の先行きに不透明感が増すなど、厳しい状況となってきております。

このような状況下、当社の経営戦略と対処すべき課題は、以下のとおりです。

- ①製品の市場投入により売上を拡大し利益を確保する。
- ②将来の柱となる分野・製品を開拓、開発、育成する活動を展開する。
- ③各職場における業務効率を改善し生産性向上を実現する。
- ④無駄の排除と目標コストの達成を徹底し収益力を高める。
- ⑤製品品質とサービス品質をより一層向上させる。
- ⑥次世代の人材育成と登用を図り、組織を活性化する。

ことであり、これら施策の実施により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	595,085	690,480
受取手形	184,147	137,015
売掛金	807,952	1,019,274
商品及び製品	182,039	241,061
仕掛品	532,522	507,013
原材料及び貯蔵品	9,319	9,408
前渡金	11,643	16,348
前払費用	19,128	18,927
繰延税金資産	140,061	73,129
その他	38,814	7,814
貸倒引当金	△30,421	△9,732
流動資産合計	2,490,292	2,710,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,339
減価償却累計額	△1,243,318	△1,274,007
建物(純額)	426,021	395,332
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△197,248	△200,953
構築物(純額)	30,546	26,840
機械及び装置	2,051,328	2,065,653
減価償却累計額	△1,851,077	△1,896,004
機械及び装置(純額)	200,250	169,649
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△9,799	△10,005
車両運搬具(純額)	601	395
工具、器具及び備品	297,675	296,809
減価償却累計額	△281,304	△286,782
工具、器具及び備品(純額)	16,370	10,027
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	57,558	68,842
減価償却累計額	△13,678	△25,931
リース資産(純額)	43,879	42,911
有形固定資産合計	2,214,424	2,141,911
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	63,948	151,280
リース資産	12,190	14,651
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	60,074	—
無形固定資産合計	153,640	183,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	832,321	734,180
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	715	285
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	512	355
長期前払費用	22,909	20,365
保険積立金	462,513	477,289
差入保証金	60,586	59,353
繰延税金資産	307,608	428,423
その他	11,410	11,420
貸倒引当金	△514	△356
投資その他の資産合計	1,812,155	1,845,411
固定資産合計	4,180,221	4,170,681
資産合計	6,670,513	6,881,422
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	442,787	578,720
買掛金	188,684	233,391
短期借入金	700,206	870,976
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	73,200
リース債務	15,574	18,615
未払金	60,883	111,235
未払費用	43,872	33,636
未払法人税等	16,600	12,750
前受金	88,638	375,754
預り金	153,666	26,732
賞与引当金	191,181	97,200
品質保証引当金	72,818	39,633
その他	30,290	27,267
流動負債合計	2,098,404	2,559,112
<b>固定負債</b>		
社債	740,000	680,000
長期借入金	108,500	215,300
長期未払金	37,823	71,023
リース債務	41,956	40,788
長期預り保証金	88,599	88,566
退職給付引当金	865,471	902,816
環境対策引当金	—	7,156
固定負債合計	1,882,350	2,005,650
負債合計	3,980,754	4,564,763

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	310,000	600,000
繰越利益剰余金	568,987	△31,993
利益剰余金合計	1,117,487	806,506
自己株式	△15,848	△16,399
株主資本合計	2,511,920	2,200,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,839	116,166
繰延ヘッジ損益	—	105
評価・換算差額等合計	177,839	116,271
純資産合計	2,689,759	2,316,659
負債純資産合計	6,670,513	6,881,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,864,405	4,301,972
商品売上高	555,342	613,231
売上高合計	7,419,747	4,915,203
売上原価		
製品期首たな卸高	321,661	176,960
当期製品製造原価	5,122,929	3,292,878
合計	5,444,590	3,469,839
製品期末たな卸高	176,960	224,898
製品売上原価	5,267,629	3,244,940
商品期首たな卸高	10,609	5,079
当期商品仕入高	407,156	470,888
合計	417,765	475,967
商品期末たな卸高	5,079	16,162
商品売上原価	412,686	459,804
売上原価合計	5,680,315	3,704,745
売上総利益	1,739,431	1,210,458
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,358	6,754
広告宣伝費	67,587	25,171
給料	541,861	581,285
賞与	59,004	53,936
賞与引当金繰入額	67,486	37,227
退職給付費用	55,477	66,335
福利厚生費	110,469	109,029
旅費及び交通費	119,912	122,413
支払手数料	74,248	65,645
賃借料	79,499	74,466
貸倒引当金繰入額	—	4,961
減価償却費	15,956	13,679
研究開発費	140,065	228,273
納入試験費	82,514	60,255
その他	100,359	91,771
販売費及び一般管理費合計	1,525,801	1,541,207
営業利益又は営業損失(△)	213,629	△330,749

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	801	312
受取配当金	21,544	23,568
投資有価証券評価益	30	—
受取賃貸料	180,174	158,171
雑収入	19,424	21,118
<b>営業外収益合計</b>	<b>221,974</b>	<b>203,170</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,633	14,700
社債利息	1,450	15,628
売上債権売却損	1,768	—
投資有価証券評価損	—	6,440
社債発行費	26,414	—
貸倒引当金繰入額	16,712	12
不動産賃貸費用	68,426	66,843
雑支出	5,383	6,067
<b>営業外費用合計</b>	<b>142,789</b>	<b>109,692</b>
経常利益又は経常損失(△)	292,814	△237,270
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	300	—
貸倒引当金戻入額	2,475	—
<b>特別利益合計</b>	<b>2,775</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,521	103
環境対策引当金繰入額	—	7,156
退職給付制度改定損	—	9,560
<b>特別損失合計</b>	<b>6,521</b>	<b>16,819</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	289,068	△254,090
法人税、住民税及び事業税	9,466	10,765
法人税等調整額	△51,617	△11,627
<b>法人税等合計</b>	<b>△42,151</b>	<b>△862</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	331,219	△253,228

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
資本剰余金合計		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,010,000	310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	290,000
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	290,000
当期末残高	310,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△404,464	568,987
当期変動額		
剰余金の配当	△57,767	△57,752
別途積立金の積立	—	△290,000
別途積立金の取崩	700,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	331,219	△253,228
当期変動額合計	973,451	△600,981
当期末残高	568,987	△31,993
利益剰余金合計		
前期末残高	844,035	1,117,487
当期変動額		
剰余金の配当	△57,767	△57,752
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	331,219	△253,228
当期変動額合計	273,451	△310,981
当期末残高	1,117,487	806,506
自己株式		
前期末残高	△15,406	△15,848
当期変動額		
自己株式の取得	△441	△550
当期変動額合計	△441	△550
当期末残高	△15,848	△16,399

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,238,909	2,511,920
当期変動額		
剰余金の配当	△57,767	△57,752
当期純利益又は当期純損失(△)	331,219	△253,228
自己株式の取得	△441	△550
当期変動額合計	273,010	△311,532
当期末残高	2,511,920	2,200,387
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	132,709	177,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,129	△61,673
当期変動額合計	45,129	△61,673
当期末残高	177,839	116,166
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	105
当期変動額合計	—	105
当期末残高	—	105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	132,709	177,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,129	△61,567
当期変動額合計	45,129	△61,567
当期末残高	177,839	116,271
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,371,619	2,689,759
当期変動額		
剰余金の配当	△57,767	△57,752
当期純利益又は当期純損失(△)	331,219	△253,228
自己株式の取得	△441	△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,129	△61,567
当期変動額合計	318,140	△373,100
当期末残高	2,689,759	2,316,659



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	289,068	△254,090
減価償却費	130,471	143,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,442	△20,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	138,292	△93,981
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△75,711	△33,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,993	37,344
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	7,156
受取利息及び受取配当金	△22,345	△23,880
支払利息	24,083	30,328
社債発行費	26,414	—
為替差損益(△は益)	749	1,440
有形固定資産売却損益(△は益)	△300	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△30	6,440
固定資産除却損	6,521	103
その他の損益(△は益)	7,472	3,522
売上債権の増減額(△は増加)	657,455	△164,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,386,855	△45,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△787,631	180,639
未収消費税等の増減額(△は増加)	44,043	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,824	33,096
前受金の増減額(△は減少)	△2,155,595	287,116
未払費用の増減額(△は減少)	12,583	△10,114
預り金の増減額(△は減少)	121,757	△127,407
預り保証金の増減額(△は減少)	△10,213	△32
その他の負債の増減額(△は減少)	27,378	32,598
小計	△214,052	△9,915
利息及び配当金の受取額	22,345	23,878
利息の支払額	△23,039	△31,404
法人税等の支払額	△11,254	△9,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,001	△26,906

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,219	△8,132
有形固定資産の売却による収入	3,800	—
無形固定資産の取得による支出	△40,503	△21,494
投資有価証券の取得による支出	△3,295	△12,303
貸付けによる支出	△1,362	—
貸付金の回収による収入	874	429
保険積立金の積立による支出	△30,722	△68,877
保険積立金の払戻による収入	4,790	49,367
その他の支出	△479	△115
その他の収入	3,445	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,672	△60,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△727,534	170,770
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△158,300	△53,200
社債の発行による収入	773,585	—
社債の償還による支出	—	△60,000
リース債務の返済による支出	△13,375	△15,973
自己株式の取得による支出	△441	△550
配当金の支払額	△57,767	△57,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,833	183,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△749	△1,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,257	95,394
現金及び現金同等物の期首残高	778,343	440,085
現金及び現金同等物の期末残高	440,085	535,480

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) なお、組込デリバティブを区分して、 測定することが出来ない複合金融 商品は、全体を時価評価し、評価差額 を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却(5年)によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として9,560千円計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 環境対策引当金 _____	(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度において当該処理に要する費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の税引前当期純損失が7,156千円増加しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(収益の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、フィルム包装機・製袋充填機等の製造販売をしております。「生産機械」は、たばこ生産機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,505,091	1,410,111	4,915,203	—	4,915,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,505,091	1,410,111	4,915,203	—	4,915,203
セグメント利益又は 損失(△)	34,082	161,111	195,194	△525,943	△330,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△525,943千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	242,330千円	持分法を適用した場合の投資の金額	252,209千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,017千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,017千円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.29円	1株当たり純資産額	160.51円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	1株当たり当期純損失金額	17.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,689,759	2,316,659
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,689,759	2,316,659
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	81,791	86,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,438,209	14,433,041

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額等

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	331,219	△253,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	331,219	△253,228
期中平均株式数(株)	14,439,923	14,436,237



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員等の変動(平成23年6月28日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 清水 政彦 (現 当社常勤監査役)

##### 2. 退任予定取締役

取締役 谷口 輝雄

取締役 田中 裕

##### 3. 退任予定監査役

常勤監査役 清水 政彦 (当社取締役就任予定)

##### 4. 補欠監査役候補

補欠監査役 稲葉 欣久